

アイダ設計(2990)

木材プレカット工場では同業他社からも受託加工、福祉・医療施設など非住宅の大型木造建築にも取り組む
TOKYO PRO Market | 戸建住宅建設 | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2990:JP | REUTERS 2990.T

- 土地の仕入れから測量・設計・施工・アフターサービスまで自社一貫体制のスケールメリットを活かしたコストダウンを追求。
- 2019年10月に稼働を開始した自社所有の木材プレカット工場は、自社で使用するほか同業他社からの委託による木材加工も請け負う。
- 2020年7月に「特定建設等許可」を取得。高齢化社会の進展に伴い、福祉・医療施設といった大型木造建築への取組みも期待される。

What is the news?

同社は設立以来木造建築にこだわり、分譲住宅の設計・建築・販売と土地の販売を行う「分譲事業」、および注文住宅の設計・建築・販売を行う「注文事業」を営んできた。その中で、土地の仕入れから測量・設計・施工・アフターサービスまで自社一貫体制のスケールメリットを活かしたコストダウンを追求。木材などの原材料をあらかじめ加工しておくプレカット工程においても、自社所有の木材プレカット工場で行うことで、余計な外注費や中間マージンを抑え、工期短縮を図っている。

2019年10月に稼働を開始した茨城工場では、月間約1万坪の加工能力と最新鋭の加工機の導入により、自社で使用するほか同業他社からの木材加工も請け負う。半導体ファウンドリー、電子部品の受託生産、医薬品受託製造(CMO)など、同業他社から委託を受けて委託者のブランドで製品を設計・生産する経営が広範な業界に広がるなか、木造建築業界の木材プレカットで受託加工に注力する同社の取組みは注目に値しよう。

同社は、2020年7月に「特定建設等許可」を取得し、住宅分野以外の大型木造建築物への取組みも推進している。高齢化社会の更なる進展に伴い、福祉施設・医療施設の大型木造建築市場への取組みも期待される。

How do we view this?

2021/3通期は、売上高が前期比15.4%増の577.53億円、営業利益が同93.6%増の17.72億円、経常利益が同2.8倍の14.86億円。セグメント別の業績では、注文事業は2020/3期における消費増税前の駆け込み契約増加の反動減の影響もあり、売上高が同3.9%減、セグメント利益が同1.7%減。一方で分譲事業は、リモートワークの普及や在宅時間の増加等、新しい生活様式の浸透に伴う戸建て需要の高まりを受けて、売上高が同31.8%増、セグメント利益が同43.6%増と全体の業績を牽引した。

2022/3通期会社計画は、売上高が前期比3.4%増の597.27億円、営業利益が同14.4%減の15.16億円、経常利益が同18.2%減の12.16億円。引き続き受注および販売が堅調に推移する見通しの方、米国住宅市場の回復に起因する北米製材市況の高騰を受けて、短期的にはプレカット用木材のコスト増が減益要因となる可能性がある。この点については、同社は同業他社と比べて、大規模な木材プレカット工場を所有していることに伴う資材調達優位性があることが強みとなると考えられよう。

業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(百万円)	52,208	50,044	57,753	59,727
経常利益(百万円)	315	527	1,486	1,216
当期利益(百万円)	440	731	834	773
EPS(円)	11.68	19.37	22.11	20.48
PER(倍)	29.97	18.07	15.83	17.09
BPS(円)	281.12	298.94	319.85	-
PBR(倍)	1.25	1.17	1.09	-
配当(円)	1.50	2.50	5.00	4.00
配当利回り(%)	0.43	0.71	1.43	1.14

(※)2021/1/20付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したが、2019/3期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 4.00 (会社予想)
株価(円) 350 2021/6/28(基準値)

会社概要

1973年に會田貞光が創業した会田建築設計事務所を前身として、1981年に一般住宅設計および建築確認申請等を業とするアイダ建築設計が設立された。設立40周年となる2021年6月28日にTOKYO PRO Marketへの新規上場を果たした。

同社は設立以来、木造建築にこだわり、分譲住宅の設計・建築・販売と土地の販売を行う「分譲事業」、および注文住宅の設計・建築・販売を行う「注文事業」を営んできた。2021年3月末現在、本社を置く埼玉県をはじめとして、北は宮城県から南は沖縄県まで全国に90店舗の販売拠点を設けている。

土地の仕入れから測量・設計・施工・アフターサービスまで自社一貫体制のスケールメリットを活かしたコストダウンを追求。木材などの原材料をあらかじめ加工しておくプレカット工程においても、自社所有の木材プレカット工場で行うことで、余計な外注費や中間マージンを抑え、工期短縮を図っている。2019年10月に稼働を開始した茨城工場では、分譲事業および注文事業で使用する木材の加工のほか、同業他社からの木材加工も請け負っている。

また、2020年7月に「特定建設等許可」を取得し、住宅分野以外でも、福祉施設・教育施設・医療施設・店舗などの大型木造建築物への取組みも推進している。

企業データ

主要株主(2021/5/21)	(%)
1. 會田 貞光	56.76
2. 株式会社光大使	30.17
3. 會田 大輔	3.21
4. アイダ設計社員持株会	2.84
5. 會田 垂矢子	1.94

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。